

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	世界と伍する研究大学の実現に向けた大学ファンド			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(大学改革・ファンド担当室)	渡邊 當間	倫子 重光	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第26条 「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第23条第6号、第12号			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2020」(令和2年7月17日閣議決定) 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2021」(令和3年6月18日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界と伍する規模のファンドを運用し、その資金運用益の活用により国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動等を通じて、我が国のイノベーション・エコシステムを構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 世界と伍する規模のファンドを運用し、その運用益で博士課程学生などの人材育成含む長期的・基盤的な研究開発基盤の構築を支援する。 大学改革を進め、経営体として準備が整った大学が、国内外の「競争環境」下で、経営体として自立し世界に伍する研究大学に成長していくための仕組みを構築する。 ファンドの運用益の具体的な配分先の選定等については、現在CSTI(総合科学技術・イノベーション会議)の下に設置された「世界と伍する研究大学専門調査会」において検討中である。 							
実施方法	その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算	-	-	-	0	1,000	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	1,000	
	執行額	0	0	0	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人科学技術 振興機構出資金	0	1,000	新たな成長推進枠:1,000				
	計	0	1,000					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	関係省等と連携して具体の スキーム等検討しているところ であり、今後の予算編成過程等 を通じて検討	関係省等と連携して具体の スキーム等検討しているところ であり、今後の予算編成過程等 を通じて検討	成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	関係省等と連携して具体のスキーム等検討しているところであり、今後の予算編成過程等を通じて検討								活動実績
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	関係省等と連携して具体のスキーム等検討しているところであり、今後の予算編成過程等を通じて検討						単位当たりコスト		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
		施策							
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-					
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2020」や「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等において、「10兆円規模の大学ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーション・エコシステムを構築する。」と、その重要性やニーズを指摘されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	イノベーションの中核を担うのは研究大学であるものの、我が国の大学の研究基盤は諸外国のトップ大学と比べて大きな格差が生じており、現時点での各大学の独力ではこの格差を速やかに解消することは困難な状況である。このため、本事業では国の資金を活用しつつ大学ファンドを創設し、その運用益を活用することで世界トップレベルの研究大学を目指した研究基盤の強化を図ることとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の大学の研究環境の整備を進めるため、国からの公的投資による科学技術・イノベーション活動への力強い下支えを行っていくことは不可欠である。また本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2020」、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に記載されており、優先度の極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
	文部科学省	20 - 0216	世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みの実現
			関係省等と連携して具体のスキーム等検討しているところであり、今後の予算編成過程等を通じて検討していく。なお、令和2年度補正予算として文部科学省に5,000億円計上されている。

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	文部科学省 - 新03 - 0014			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

新規要求事業

国(内閣府)

↓

A. 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

{

世界に比肩するレベルの大学の研究基盤を構築するための大学ファンド創設に向けた出資

}